

3 財務の概要

1. 帰属収入

帰属収入は、前年度に比べ8億473万円の増収となる112億6,946万円となったが、資産売却を除く実質で見ると過去最高の帰属収入となった。主要な増減要因等は以下の通りである。

- ① 学生生徒等納付金は、4億3,471万円の増収となり過去最高を4年連続で更新した。
短期大学部で食物科学科の募集停止、文化創造学科の定員減員が2年目に入り234名の減少となったが、学部で国際学科、健康デザイン学科が2年目を迎えたこと等から401名の増加となったこと、附属校では各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下BST昭和）等の拡充が図られたことにより、学園全体で学生生徒数が190名増加したことによるものである。
なお、2009年度から大学部門の入学金の5万円値下げ、施設設備金の年間3万円値上げを内容とする学生生徒等納付金の改定を実施したほか、附属校でも授業料、施設設備金を中心に学生生徒等納付金の改定を実施している。
- ② 手数料は、少子化の影響で志願者が減少したことにより1,236万円の減収となった。
- ③ 寄付金は、「創立90周年記念募金」に加え、5年目に入った「昭和学園奨学金基金募金」等により4,503万円の増収となった。
- ④ 補助金は、大学部門の経常費補助金が増加したこと等から2億4,168万円の増収となった。
- ⑤ 資産運用収入は、施設利用料が増収となったが、金利低下と円高の影響により受取利息配当金が減収となったことから全体では2,805万円の減収となった。
- ⑥ 事業収入は、公開講座収入が減収となったが、補助活動収入、受託事業収入の増収により全体では2,609万円の増収となった。
- ⑦ 雑収入は、退職者の増加で退職金財団等交付金が増収となり9,763万円の増収となった。

2. 基本金組入額

- ① 第1号基本金は、新たな施設設備関係支出に伴う組入れのほか、借入金返済・未払金支出に伴う過年度の未組入額の組入れを行なった。
- ② 第3号基本金は、「昭和学園奨学金基金」の基本金組入れ計画に従い4,877万円の組入れを行なった。

3. 消費支出

消費支出は、103億9,876万円となり1億5,429万円の増加となった。主要な増減要因等は以下の通りである。

- ① 人件費は、BST昭和の拡充に伴い9,682万円の増加となる62億6,409万円となった。退職給与引当金繰入額は3,906万円の増加となったが、2009年度から役員退職慰労金に関わる引当金の計上を行っている。
帰属収入が大幅な増収となったことから、人件費比率（人件費／帰属収入）は58.9%から55.6%へ3.3%の大幅な低下となったほか、学生生徒等納付金が増収となったことから人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）も75.2%から72.5%へ2.7%の低下となった。
- ② 経常経費は、光熱水費、修繕費等の経費の節減に努め、教育研究経費と管理経費の経常経費合計額は6,927万円の増加に留まった。

- ③ 借入金等利息は、既往の高利率の借入金の返済に伴い 907 万円の減少となった。
- ④ 徴収不能引当金繰入額は、人見記念奨学金の延滞分等 480 万円の計上を行った。
- ⑤ 徴収不能額は、学納金の徴収不能額等 306 万円について計上を行った。

4. 帰属収支差額

以上の結果、帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は 6 億 5,050 万円増加し、8 億 7,071 万円の帰属収入超過となった。

5. 消費収支差額

基本金組入れ後の消費収入から消費支出を控除した消費収支差額は、4 億 9,843 万円の消費収入超過となった。

II

資金収支計算書

消費収支計算書の説明以外の特記事項は、次の通りである。

1. 収入

- ① 借入金等収入は、入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 120 万円である。
- ② 資産売却収入は、期中に短期社債等で短期運用した有価証券の償還分である。
- ③ 前受金収入は、2011 年度の入学者の減少のほか、東日本大震災への対応から学納金納付書送付手続が遅延したことを反映して 2 億 9,206 万円の減収となった。

2. 支出

- ① 施設・設備関係支出は、創立 90 周年を記念して建設したコスモス館による増加が中心であるが、財務の健全化の観点から極力抑制し、設備関係支出は 1 億 315 万円の減少となった。
- ② 資産運用支出は、期中での短期社債等の中・短期運用の有価証券の購入支出があり増加したものである。
- ③ その他の収入・支出では、奨学金制度の見直しにより新制度による人見記念奨学金貸付金支払支出が増加している。

1. 資産

- ① 有形固定資産では、減価償却と除却により建物・構築物が 5 億 779 万円の減少となったほか、図書が新規取得等により 4,756 万円の増加となった。
- ② その他の固定資産では、引当特定資産が目的利用により減少したほか、昭和ボストン、NPO 昭和への長期貸付金が減少となった。
- ③ 流動資産では、有価証券運用の増加を図ったことから現金預金が 16 億 7,903 万円の大幅な減少となった。

2. 負債

- ① 固定負債のうち、長期借入金は返済により 4 億 1,961 万円の減少となったほか、退職給与引当金も 2,800 万円の減少となった。なお、退職給与引当金は、従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。
- ② 流動負債のうち前受金は、前述のとおり的事由により 2,921 万円の減少となった。

3. 基本金、消費収支差額

- ① 基本金は、新たな組入れにより第 1 号基本金が 3 億 2,351 万円の増加となったほか、第 3 号基本金が 4,877 万円の増加となった。
- ② 年度末の翌年度繰越消費収支差額は、4 億 9,843 万円改善され 147 億 33 万円の消費支出超過となった。


平成23年5月26日

学校法人 昭和女子大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 昭和女子大学

監事 河村 幹夫 

監事 川崎 朝夫 

監査報告書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条第1項の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは「学校法人昭和女子大学寄附行為」に抵触する重大な事実はないものと認めました。

以上

財 産 目 録

I 資産総額	42,255,238,705 円
うち 基本財産	33,005,836,053 円
運用財産	9,249,402,652 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	9,582,292,108 円
III 正味財産	32,672,946,597 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	
土地	208,109.82 m ² 7,891,184,993 円
建物	131,153.33 m ² 15,217,440,128 円
図書	529,530 冊 1,839,278,458 円
教具・校具・備品	9,631 点 1,063,758,398 円
その他	6,994,174,076 円
2運用財産	
現金預金	3,013,036,503 円
その他	6,236,366,149 円
3収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	42,255,238,705 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	2,488,150,000 円
その他	3,385,882,987 円
2流動負債	
短期借入金	420,810,000 円
その他	3,287,449,121 円
負 債 総 額	9,582,292,108 円
正味財産(資産総額－負債総額)	32,672,946,597 円

消費収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	8,561,789,000	8,637,699,850	△ 75,910,850
手数料	272,390,000	255,948,320	16,441,680
寄付金	79,500,000	99,592,223	△ 20,092,223
補助金	1,227,214,000	1,269,159,366	△ 41,945,366
(うち国庫補助金)	(560,300,000)	(577,209,000)	(△16,909,000)
(うち地方公共団体補助金)	(655,314,000)	(684,837,805)	(△29,523,805)
(うちその他補助金)	(11,600,000)	(7,112,561)	(4,487,439)
資産運用収入	271,750,000	264,572,827	7,177,173
資産売却差額	0	75,334	△ 75,334
事業収入	369,100,000	343,038,559	26,061,441
雑収入	338,179,000	399,373,939	△ 61,194,939
帰属収入合計	11,119,922,000	11,269,460,418	△ 149,538,418
基本金組入額合計	△ 773,241,000	△ 372,277,213	△ 400,963,787
消費収入の部合計	10,346,681,000	10,897,183,205	△ 550,502,205
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	6,267,673,000	6,264,079,013	3,593,987
(うち退職給与引当金繰入額)	(346,085,000)	(345,525,970)	(559,030)
教育研究経費	3,303,578,000	3,093,149,218	210,428,782
(うち減価償却額)	(983,494,000)	(978,998,963)	(4,495,037)
管理経費	1,068,236,000	970,523,020	97,712,980
(うち減価償却額)	(86,448,000)	(65,863,970)	(20,584,030)
借入金等利息	59,807,000	59,803,838	3,162
資産処分差額	4,000,000	3,341,445	658,555
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	4,795,600	204,400
徴収不能額	11,000,000	3,063,000	7,937,000
[予備費]	(31,000,000)		
	69,000,000		69,000,000
消費支出の部合計	10,788,294,000	10,398,755,134	389,538,866
当年度消費支出超過額	441,613,000	0	-
当年度消費収入超過額	0	498,428,071	-
前年度繰越消費支出超過額	15,259,000,000	15,198,761,336	-
基本金取崩額	0	0	-
翌年度繰越消費支出超過額	15,700,613,000	14,700,333,265	-

資金収支計算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,561,789,000	8,637,699,850	△ 75,910,850
手数料収入	272,390,000	255,948,320	16,441,680
寄付金収入	79,500,000	81,688,226	△ 2,188,226
補助金収入	1,227,214,000	1,269,159,366	△ 41,945,366
(うち国庫補助金収入)	(560,300,000)	(577,209,000)	(△16,909,000)
(うち地方公共団体補助金収入)	(655,314,000)	(684,837,805)	(△29,523,805)
(うちその他補助金収入)	(11,600,000)	(7,112,561)	(4,487,439)
資産運用収入	271,750,000	264,572,827	7,177,173
資産売却収入	10,300,000,000	10,204,428,560	95,571,440
事業収入	369,100,000	343,038,559	26,061,441
雑収入	338,179,000	399,373,939	△ 61,194,939
借入金等収入	2,000,000	1,200,000	800,000
前受金収入	2,262,500,000	2,256,952,800	5,547,200
その他の収入	485,760,000	482,967,829	2,792,171
資金収入調整勘定	△ 2,830,000,000	△ 2,826,422,123	△ 3,577,877
前年度繰越支払資金	4,692,000,000	4,692,063,013	△ 63,013
収入の部合計	26,032,182,000	26,062,671,166	△ 30,489,166
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,295,673,000	6,292,079,872	3,593,128
教育研究経費支出	2,320,084,000	2,114,603,455	205,480,545
管理経費支出	981,788,000	903,865,240	77,922,760
借入金等利息支出	59,807,000	59,803,838	3,162
借入金等返済支出	422,010,000	422,010,000	0
施設関係支出	501,295,000	375,295,182	125,999,818
設備関係支出	229,379,000	188,765,192	40,613,808
資産運用支出	12,370,000,000	12,619,487,571	△ 249,487,571
その他の支出	657,200,000	646,521,693	10,678,307
[予備費]	(50,000,000)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 581,000,000	△ 572,797,380	△ 8,202,620
次年度繰越支払資金	2,725,946,000	3,013,036,503	△ 287,090,503
支出の部合計	26,032,182,000	26,062,671,166	△ 30,489,166

貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	34,532,236,628	35,093,442,225	△ 561,205,597
有形固定資産	27,584,369,578	28,050,213,585	△ 465,844,007
土地	8,495,222,614	8,486,037,214	9,185,400
建物	15,742,922,389	16,226,390,521	△ 483,468,132
構築物	443,187,719	467,506,861	△ 24,319,142
教育研究用機器備品	1,026,021,464	1,033,345,705	△ 7,324,241
図書	1,839,278,458	1,791,722,263	47,556,195
その他	37,736,934	45,211,021	△ 7,474,087
その他の固定資産	6,947,867,050	7,043,228,640	△ 95,361,590
特定資産	3,291,645,467	3,327,361,757	△ 35,716,290
その他	3,656,221,583	3,715,866,883	△ 59,645,300
流動資産	7,723,002,077	6,963,446,551	759,555,526
現金預金	3,013,036,503	4,692,063,013	△ 1,679,026,510
その他	4,709,965,574	2,271,383,538	2,438,582,036
資産の部合計	42,255,238,705	42,056,888,776	198,349,929
負債の部			
科目	本年度末	本年度末	増減
固定負債	5,874,032,987	6,329,363,731	△ 455,330,744
長期借入金	2,488,150,000	2,907,760,000	△ 419,610,000
退職給与引当金	3,317,207,968	3,345,208,827	△ 28,000,859
その他	68,675,019	76,394,904	△ 7,719,885
流動負債	3,708,259,121	3,925,283,732	△ 217,024,611
短期借入金	420,810,000	422,010,000	△ 1,200,000
前受金	2,256,952,800	2,549,007,550	△ 292,054,750
その他	1,030,496,321	954,266,182	76,230,139
負債の部合計	9,582,292,108	10,254,647,463	△ 672,355,355
基本金の部			
科目	本年度末	本年度末	増減
第1号基本金	46,426,279,862	46,102,774,334	323,505,528
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	200,000,000	151,228,315	48,771,685
第4号基本金	747,000,000	747,000,000	0
基本金の部合計	47,373,279,862	47,001,002,649	372,277,213
消費収支差額の部			
科目	本年度末	本年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 14,700,333,265	△ 15,198,761,336	498,428,071
消費収支差額の部合計	△ 14,700,333,265	△ 15,198,761,336	498,428,071
科目	本年度末	本年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	42,255,238,705	42,056,888,776	198,349,929

独立監査人の監査報告書（写）

平成 23 年 6 月 10 日

学校法人 昭和女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 正俊 印
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人昭和女子大学の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

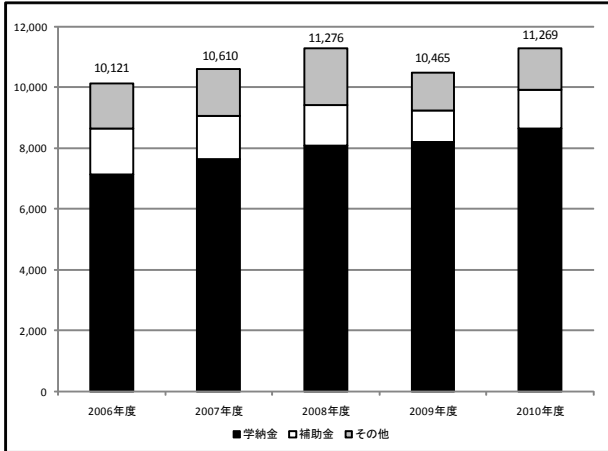
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人昭和女子大学の平成23年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

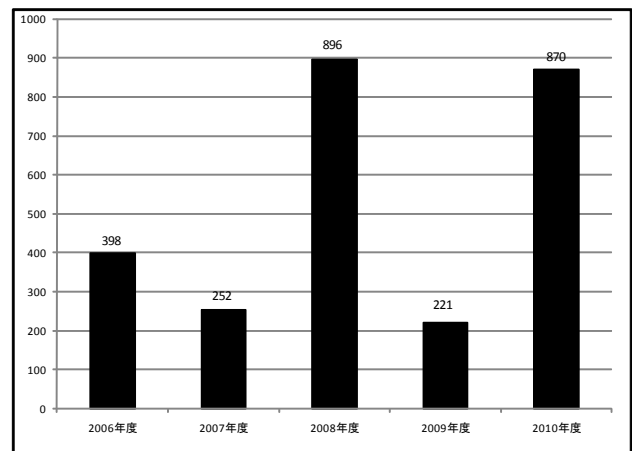
学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

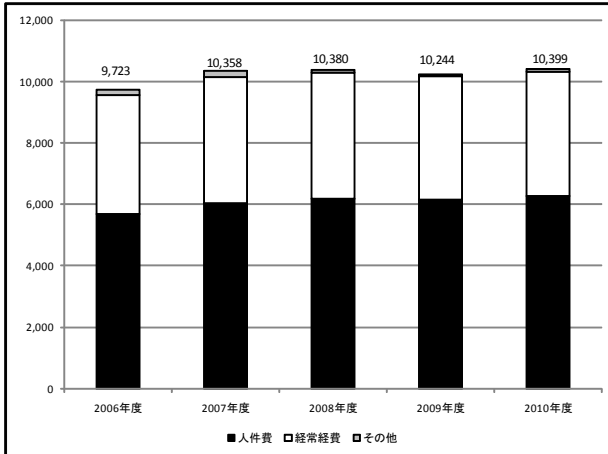
■参考1 帰属収入の推移 (単位:百万円)



■参考3 帰属収支差額(帰属収入-消費支出)の推移 (単位:百万円)



■参考2 消費支出の推移 (単位:百万円)



■参考4 主要勘定残高の推移 (単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
有形固定資産	29,991	29,485	28,582	28,050	27,584
その他固定資産	5,823	5,795	6,718	7,043	6,948
固定資産	35,814	35,280	35,300	35,093	34,532
流動資産	5,937	6,500	6,797	6,964	7,723
資産の部合計	41,751	41,780	42,097	42,057	42,255
固定負債	7,641	7,187	6,662	6,330	5,874
流動負債	3,675	3,907	3,853	3,925	3,708
負債の部合計	11,316	11,094	10,515	10,255	9,582
基本金の部合計	△ 45,002	△ 46,671	△ 46,841	△ 47,001	△ 47,373
消費収支差額の部合計	14,567	15,985	15,259	15,199	14,700
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,751	41,780	42,097	42,057	42,255

■参考5 財務関係比率（単位：%）

イ. 消費収支計算書関係比率

			平均 (2009年度)	本法人 (2010年度)	差異
1	人件費比率	人件費収入	56.7	55.6	-1.1
2	人件費依存率	人件費	77.2	72.5	-4.7
3	教育研究経費比率	教育研究経費収入	28.5	27.5	-1.0
4	管理経費比率	管理経費収入	9.9	8.6	-1.3
5	借入金等利息比率	借入金等利息収入	0.4	0.5	0.1
6	帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出	2.5	7.7	5.2
7	消費支出比率	消費支出	97.5	92.3	-5.2
8	消費収支比率	消費収支	109.6	95.4	-14.2
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金収入	73.4	76.7	3.3
10	寄付金比率	寄付金収入	1.8	0.9	-0.9
11	補助金比率	補助金収入	14.1	11.3	-2.8
12	基本金組入率	基本金組入額	-11.1	-3.3	7.8
13	減価償却費比率	減価償却額	10.7	10.1	-0.6

ロ. 貸借対照表関係比率

			平均 (2009年度)	本法人 (2010年度)	差異
1	固定資産構成比率	固定資産	86.6	81.7	-4.9
2	流動資産構成比率	流動資産	13.4	18.3	4.9
3	固定負債構成比率	固定負債	7.0	13.9	6.9
4	流動負債構成比率	流動負債	5.4	8.8	3.4
5	自己資金構成比率	自己資金	87.6	77.3	-10.3
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額	-9.4	-34.8	-25.4
7	固定比率	固定資産	98.9	105.7	6.8
8	固定長期適合率	固定資産	91.6	89.6	-2.0
9	流動比率	流動資産	248.4	208.3	-40.1
10	総負債比率	総負債	12.4	22.7	10.3
11	負債比率	自己資金	14.1	29.3	15.2
12	前受金保有率	現金預金	304.3	133.5	-170.8
13	退職給与引当預金率	退職給与引当預金(資産)	65.6	51.3	-14.3
14	基本金比率	基本金要組入額	97.1	95.4	-1.7
15	減価償却比率	減価償却資産取得価格(図書を除く)	80.7	54.6	-26.1

(注)平均は、文学部他複数学部を設置する大学法人である。